

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証

No.	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	事業 始期	事業 終期	事業効果	実施計画に記載した 成果目標	達成度
1	物価高騰重点支援給付金 追加支給事業	生活支援課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、 低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 4,880世帯×70千円 のうち R6計画分 事務費10,307千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (4,880世帯)	101,303,218	99,122,000	R5.12	R6.4	物価高騰の影響により負担増が 続く中、特に家計への影響が大きい 低所得世帯(住民税非課税世帯) の経済的な負担の軽減を図ることが できた。	対象世帯に対して 令和5年12月までに 支給を開始する	達成
2	均等割のみ課税世帯給付金 支給事業【物価高騰対策 給付金】、 低所得世帯こども加算金 支給事業【物価高騰対策 給付金】、 低所得世帯重点支援給付金 支給事業、 定額減税補足調整給付金 支給事業	生活支援課 課税課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、 低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 959世帯×100千円、 令和6年度非課税化世帯 841世帯×100千円、 令和6年度均等割のみ課税化世帯 365世帯×100千円、 子ども加算 983人×50千円、 定額減税を補足する給付の対象者 16,047人 (364,390千円) のうちR6計画分 事務費 36,325千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2,165世帯)、 定額減税を補足する給付の対象者数(13,967人)	491,597,706	487,235,000	R6.7	R6.12	物価高騰の影響により負担増が 続く中、特に家計への影響が大きい 低所得世帯等(住民税非課税化世帯、 均等割のみ課税世帯、調整給付対象 世帯)の経済的な負担の軽減を図る ことができた。	対象世帯に対して 令和6年7月までに 支給を開始する	達成